

平成24年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	危機管理体制システム経費		担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報セキュリティセンター		内閣参事官 泉宏哉	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月10日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2011(平成23年7月8日 情報セキュリティ政策会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を通じ、情報セキュリティの視点から、災害時に強靱な情報システムの構築等、大規模災害時における安全性・信頼性の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、研究開発を対象として、東日本大震災の教訓を踏まえた基盤強化等に必要調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	35	20
		補正予算	—	—	—	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
	計	—	—	—	35	20	
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 東日本大震災の教訓を踏まえた政府機関、重要インフラ分野等の基盤強化に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	34.9	19.9	政府機関及び研究開発を対象とした調査検討費用の削減			
	計	34.9	19.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報セキュリティに関する戦略等の策定を行うために必要な情勢の調査等を委託するものであり、情報セキュリティをめぐる情勢の変化が大きく、かつ、多岐にわたることを踏まえると、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	競争性の確保、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

該当なし(平成24年度新規)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					